

I. 計画策定の位置付け

1. 目的と背景
2. 計画の期間
3. 対象施設

II. 公共施設等の現況と課題

1. 公共施設等の状況
2. 人口の見通し
3. 中長期的な経費の見込み
4. 課題の整理

III. 基本方針

1. 基本原則
2. 削減の目安となる数値の考え方

IV. 基本方針を実現するための取り組み

1. 取り組みの視点
2. 取り組みの手法



本審議会で審議

V. 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

1. 公共施設（施設分類別）

分類 16 分類

「コミュニティ施設、学校教育施設、社会教育・文化施設、子育て施設、福祉施設、医療・保健施設、スポーツ・レクリエーション施設、住宅等、その他市民利用施設、庁舎施設、消防施設、その他行政系施設、プラント施設、都市公園施設、上下水道施設、機能廃止予定施設」

- ①施設分類に応じた最適化の考え方
- ②最適化に向けて取り組む手法

2. インフラ施設（道路/橋梁/農道/林道/公園/河川/漁港/上下水道）

- ①施設分類に応じた最適化の考え方
- ②最適化に向けて取り組む手法

VI. 実施へ向けた体制づくり

1. 実施体制
2. 実施スケジュール



基礎資料を整理し、次回審議会で審議

I. 計画策定の位置付け

I-1. 目的と背景

人口減少や少子高齢化の進展等により社会情勢が大きく変化する中で、全国の地方公共団体を取り巻く環境は厳しさを増しています。

特に昨今では、公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっており、各地方公共団体においては、限られた財源の中で、今後、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことを踏まえた取り組みを行うことが喫緊の課題となっています。

このような中、平成 26 年 4 月に総務省から各地方公共団体に対し、早急に公共施設等の全体状況を把握し、長期的な視点を持って、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化し、公共施設等の最適な配置を実現することが必要であると提言され、また、合わせて、速やかに公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための計画「**公共施設等総合管理計画**」の策定に取り組むよう要請されました。

本計画は、この全国共通の課題に対し、本市の全ての公共施設等の現状を把握・分析するとともに、今後、市民サービスを出来る限り維持しつつ、公共施設等の最適化に取り組み、これらにかかる中長期的な経費を軽減・平準化するための基本的な方針や手法を示すものであり、本市における「**公共施設等総合管理計画**」として策定するものです。

I-2. 計画期間

中長期的な経費を試算する上で、総務省が示す「公共施設等更新費用算出ソフト」の考えに基づき、耐用年数が最も長い建物は、更新時期を建築から 60 年、大規模改修を建築から 30 年で行うものとして試算します。

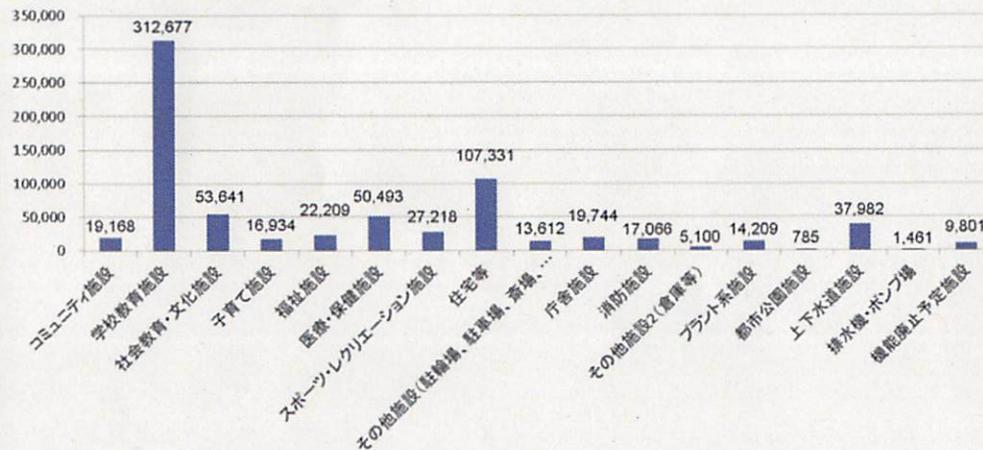
このことから、全ての建物施設で更新あるいは大規模改修が予定される **30 年間（2017 年～2046 年）** を計画期間として取り組みます。

I-3. 対象施設

本計画は、本市が保有する**全ての公共施設等**を対象とします。

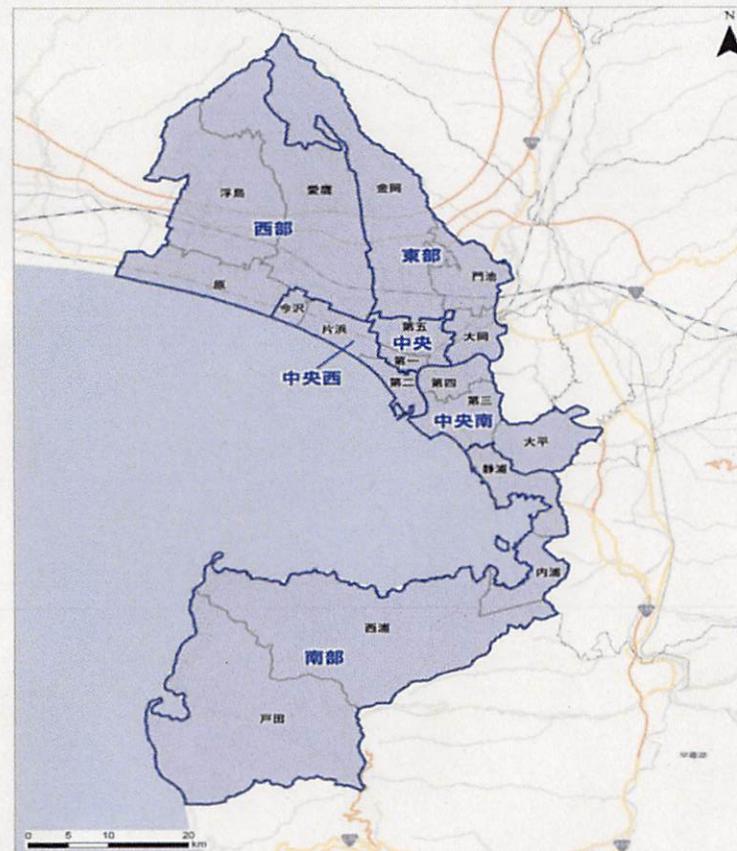
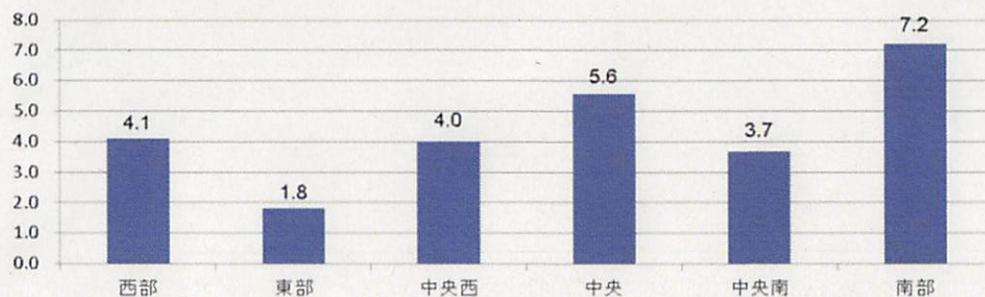
(1) 総数(施設分類別)

施設分類		施設数	延床面積(㎡)	割合(%)	
一般施設	市民利用施設	コミュニティ施設	25	19,168	2.6%
		学校教育施設	72	312,677	42.9%
		社会教育・文化施設	14	53,641	7.4%
		子育て施設	46	16,934	2.3%
		福祉施設	14	22,209	3.0%
		医療・保健施設	5	50,493	6.9%
		スポーツ・レクリエーション施設	18	27,218	3.7%
		住宅等	35	107,331	14.7%
		その他施設(駐輪場、駐車場、斎場、公衆便所等)	12	13,612	1.9%
		庁舎施設	18	19,744	2.7%
	行政系施設	消防施設	59	17,066	2.3%
		その他施設2(倉庫等)	14	5,100	0.7%
		プラント系施設	6	14,209	1.9%
	インフラ系施設	都市公園施設	6	785	0.1%
		上下水道施設	13	37,982	5.2%
	機能廃止予定施設	排水機・ポンプ場	12	1,461	0.2%
		機能廃止予定施設	9	9,801	1.3%
	計		378	729,432	100.0%



(2) 総数(地域別)、現在(2015年)の人口一人当たりの延床面積

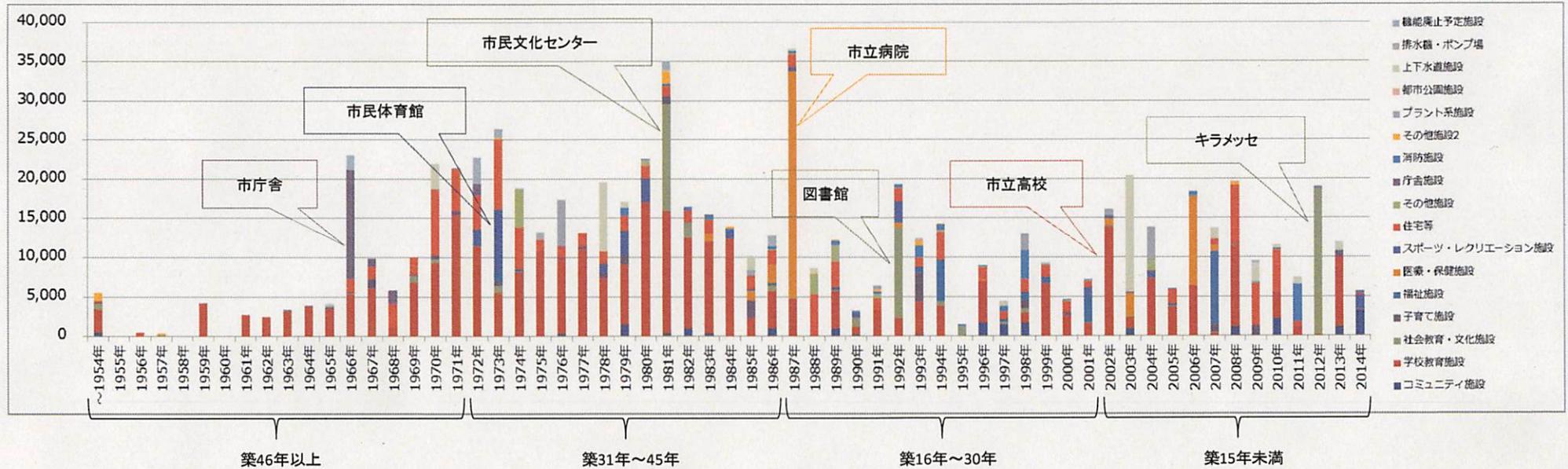
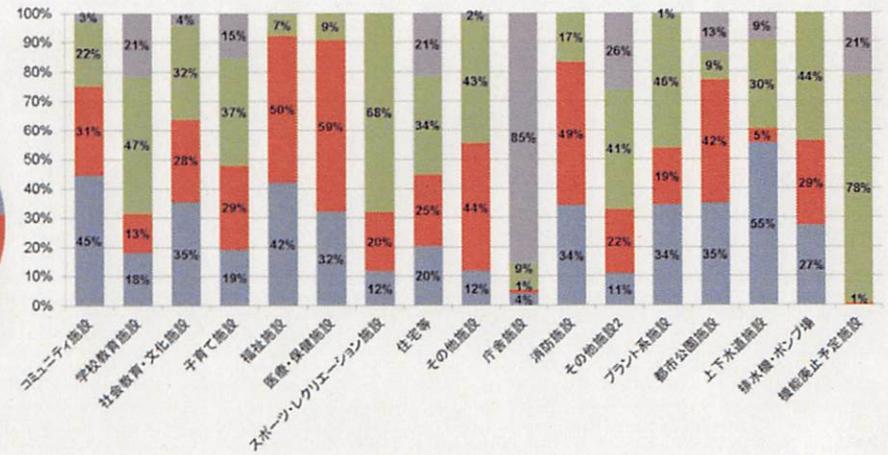
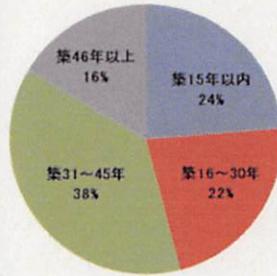
地域名	地区名	延床面積(㎡)	人口(人)	人口一人当たりの延床面積(㎡)
西部	原、浮島、愛鷹	164,323	40,090	4.1
東部	金岡、大岡、門池	101,192	56,085	1.8
中央西	今沢、片浜、第二	101,408	25,335	4.0
中央	第一、第五	139,785	25,162	5.6
中央南	第三、第四、大平	128,928	35,229	3.7
南部	静浦、内浦、西浦、戸田	93,796	12,992	7.2
計/地域別平均		729,432	194,894	4.4
計/全体平均		729,432	194,894	3.7



(3) 築年数(施設分類別)

施設分類別に計上できるように延床面積ベースで算出

施設分類		単位: m ²				単位: 年	
		築15年以内	築16~30年	築31~45年	築46年以上	平均築年数	
一般施設	市民利用施設	コミュニティ施設	8,541	5,881	4,238	508	19.0
		学校教育施設	56,550	42,099	146,958	67,070	33.8
		社会教育・文化施設	19,009	15,261	17,240	2,131	23.8
		子育て施設	3,242	4,875	6,245	2,572	28.8
		福祉施設	9,349	11,130	1,643	88	17.7
		医療・保健施設	16,114	29,703	4,676	0	24.3
		スポーツ・レクリエーション施設	3,187	5,526	18,506	0	33.5
		住宅等	21,749	26,333	36,314	22,934	31.6
		その他施設	1,582	5,953	5,837	240	32.3
	行政系施設	庁舎施設	835	225	1,854	16,830	48.0
	消防施設	5,804	8,413	2,850	0	18.9	
	その他施設2	556	1,124	2,102	1,318	41.3	
プラント系施設	プラント系施設	4,889	2,747	6,478	95	27.1	
インフラ系施設	都市公園施設	275	331	73	106	23.7	
	上下水道施設	21,066	1,892	11,521	3,504	23.8	
	排水機・ポンプ場	399	423	639	0	26.7	
機能廃止予定施設	機能廃止予定施設	0	73	7,687	2,041	42.7	
計/平均		173,147	161,990	274,859	119,436	29.2	

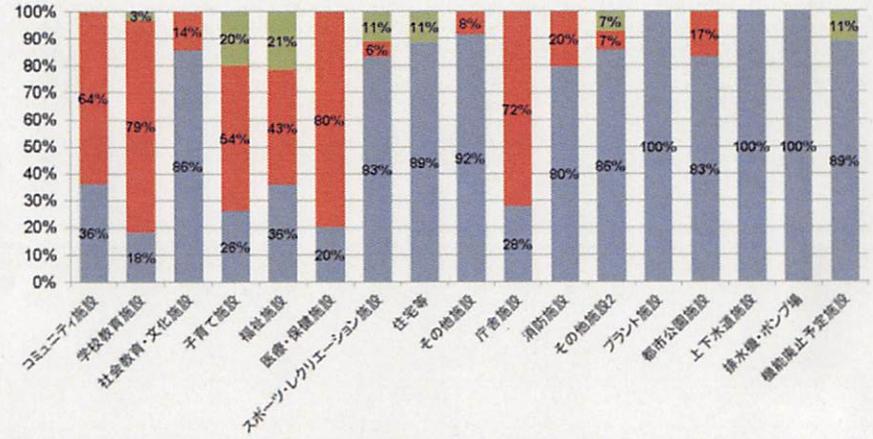
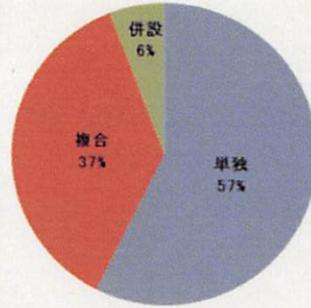


(4) 施設形態(施設分類別)

- 「単独」・・・一つの建物に一つの施設のみ存在する場合
- 「複合」・・・一つの建物に複数の施設が同居している場合
- 「併設」・・・一つの敷地内に複数の施設がそれぞれ単独で存在する場合
- ※複合かつ併設している場合は、複合とする

単位:施設数

施設分類		単独	複合	併設	計	
一般施設	市民利用施設	コミュニティ施設	9	16	0	25
		学校教育施設	13	57	2	72
		社会教育・文化施設	12	2	0	14
		子育て施設	12	25	9	46
		福祉施設	5	6	3	14
		医療・保健施設	1	4	0	5
		スポーツ・レクリエーション施設	15	1	2	18
	行政系施設	住宅等	31	0	4	35
		その他施設	11	1	0	12
		庁舎施設	5	13	0	18
		消防施設	47	12	0	59
		その他施設2	12	1	1	14
		プラント系施設	6	0	0	6
		インフラ系施設	5	1	0	6
機能廃止予定施設	都市公園施設	5	1	0	6	
	上下水道施設	13	0	0	13	
機能廃止予定施設	排水機・ポンプ場	12	0	0	12	
機能廃止予定施設	機能廃止予定施設	8	0	1	9	
計		217	139	22	378	

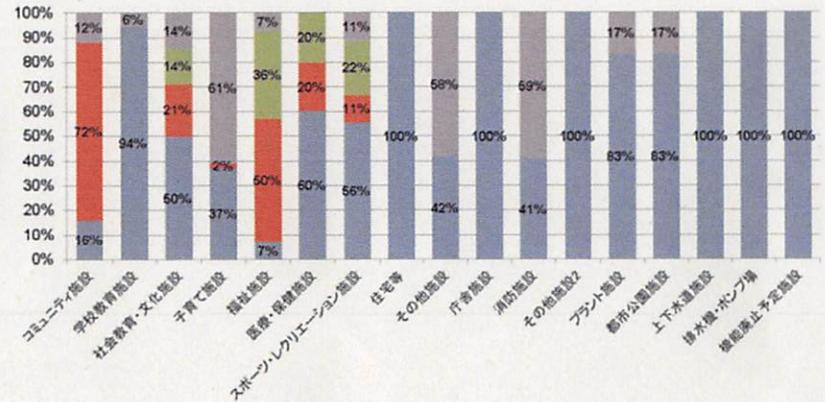
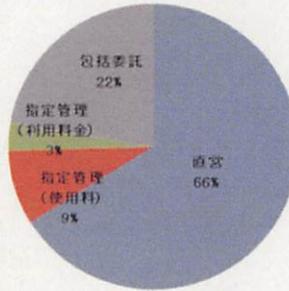


(5) 運営形態

- 「直営」・・・下記に掲げる施設以外(一部委託含む)
- 「指定管理(使用料)」・・・使用料制の指定管理を導入している施設
- 「指定管理(利用料金)」・・・利用料金制の指定管理を導入している施設
- 「包括委託」・・・市から直接給与を支給される職員が一人も常駐せず、日常業務の運営を全て業務委託している施設

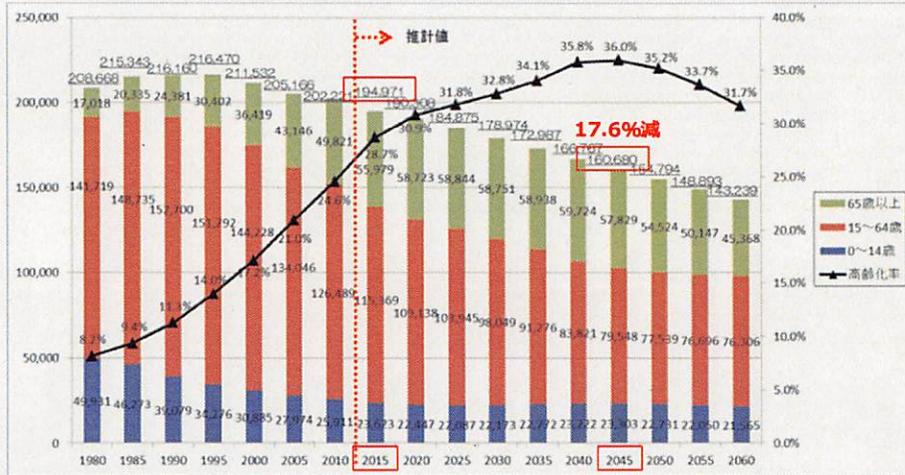
単位:施設数

施設分類		直営	指定管理(使用料)	指定管理(利用料金)	包括委託	計	
一般施設	市民利用施設	コミュニティ施設	4	18	0	3	25
		学校教育施設	68	0	0	4	72
		社会教育・文化施設	7	3	2	2	14
		子育て施設	17	1	0	28	46
		福祉施設	1	7	5	1	14
		医療・保健施設	3	1	1	0	5
		スポーツ・レクリエーション施設	10	2	4	2	18
	行政系施設	住宅等	35	0	0	0	35
		その他施設	5	0	0	7	12
		庁舎施設	18	0	0	0	18
		消防施設	24	0	0	35	59
		その他施設2	14	0	0	0	14
		プラント系施設	5	0	0	1	6
		インフラ系施設	5	0	0	1	6
機能廃止予定施設	都市公園施設	5	0	0	1	6	
	上下水道施設	13	0	0	0	13	
機能廃止予定施設	排水機・ポンプ場	12	0	0	0	12	
機能廃止予定施設	機能廃止予定施設	9	0	0	0	9	
計		250	32	12	84	378	



(6)人口の見通し

1995年(平成7年)をピークに減少傾向にあり、2015年現在で約19万5千人となっています。
 平成27年10月に策定した「沼津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」によると、2045年では約16万1千人(約3万4千人 17.6%減)になると推計されました。



地域別人口の見通しと人口一人当りの延床面積

地域名	地区名	延床面積(㎡)	現在(2015年)		30年後(2045年)		減少率(%)
			人口(人)	人口一人当りの延床面積(㎡)	人口(人)	人口一人当りの延床面積(㎡)	
西部	原、浮島、愛鷹	164,323	40,090	4.1	34,202	4.8	14.7%
東部	金岡、大岡、門池	101,192	56,085	1.8	48,801	2.1	13.0%
中央西	今沢、片浜、第二	101,408	25,335	4.0	19,734	5.1	22.1%
中央	第一、第五	139,785	25,162	5.6	20,254	6.9	19.5%
中央南	第三、第四、大平	128,928	35,229	3.7	28,775	4.5	18.3%
南部	静浦、内浦、西浦、戸田	93,796	12,992	7.2	8,865	10.6	31.8%
計/地域別平均		729,432	194,894	4.4	160,631	5.7	19.9%
計/全体平均		729,432	194,894	3.7	160,631	4.5	17.6%

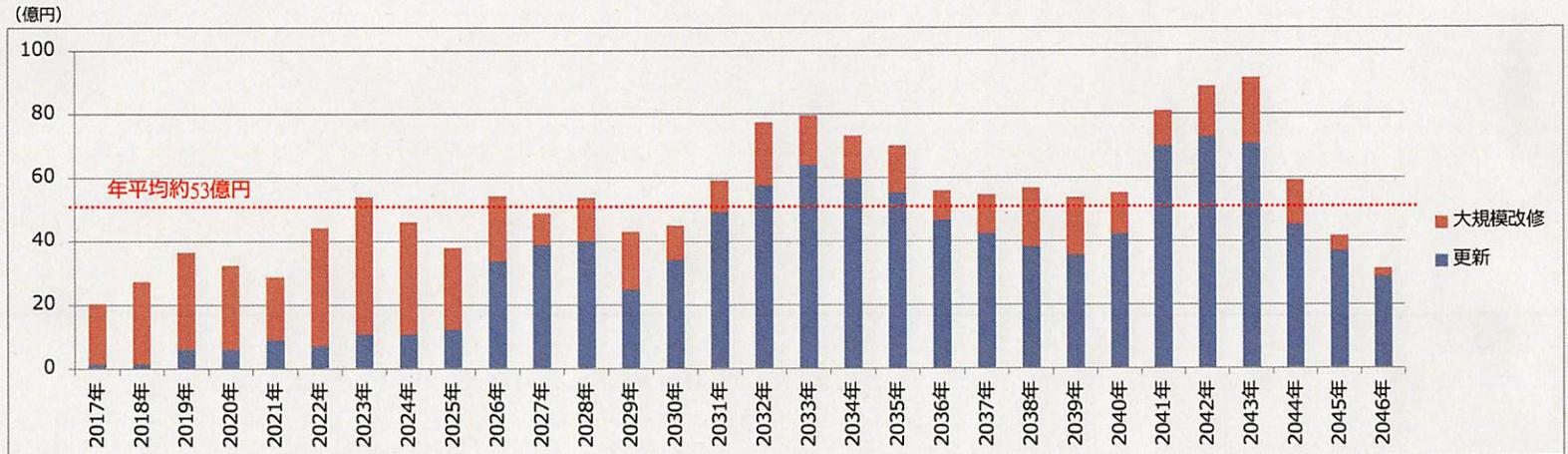
2010年までは国勢調査、2015年以降は「沼津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」の推計を使用

(7)中長期的な経費の見込み

総務省が示す「公共施設等更新費用算出ソフト」の考えに基づき、仮に全ての施設を同規模のまま、下記の耐用年数で大規模改修または更新した場合の今後30年間にかかる将来経費を試算すると下記のグラフのとおりとなり、年間で約53億円※と算出されました。

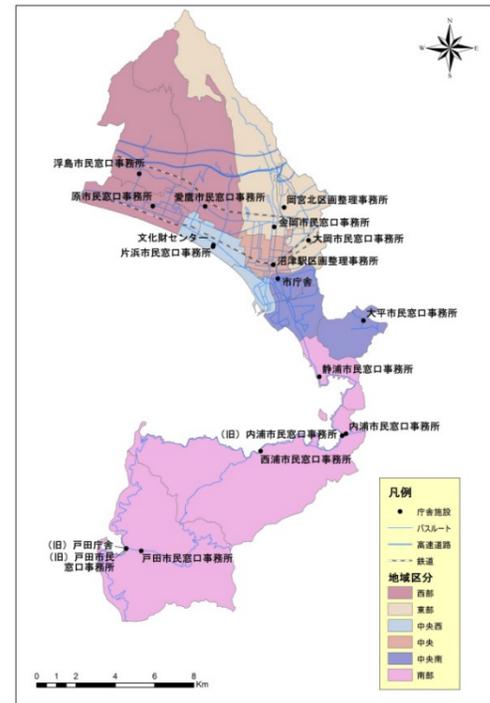
※本試算は、公営企業会計施設(病院、水道)、歴史的施設(御用邸、松城邸、帯笑園)、既に廃止もしくは廃止が決定されている施設及びインフラ資産を除きます。
 ※2017年時点で既に耐用年数に達している施設(耐震化が完了した学校教育施設及び既に建替え計画等がある施設を除く。)は、今後10年で大規模改修、更新を行うもの仮定して試算しています。
 ※これらの将来経費の見込みは、仮に試算したものであり、今後、統廃合等の取り組みにより軽減されるものです。

	SRC、RC造	S、CB造	木造他
更新	60年	60年	40年
大規模改修	30年	30年	-

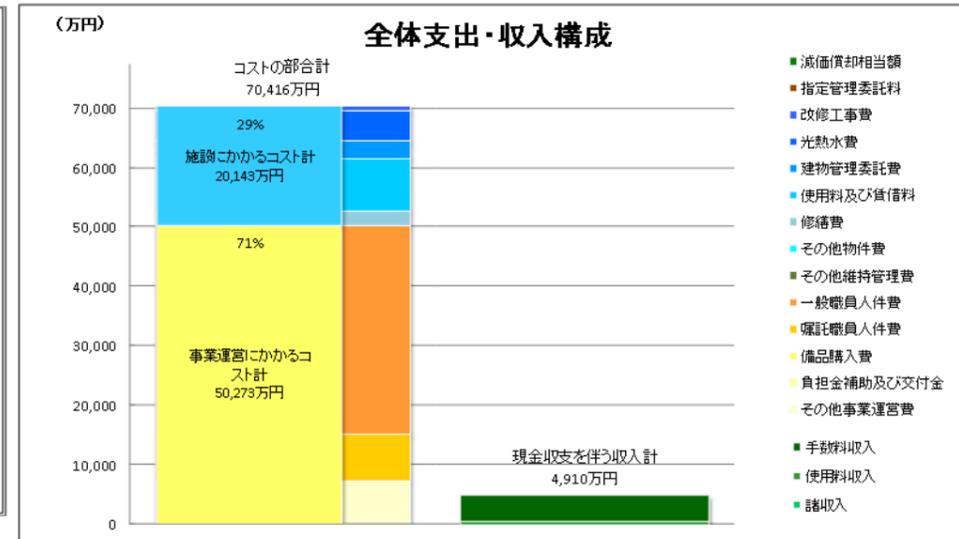
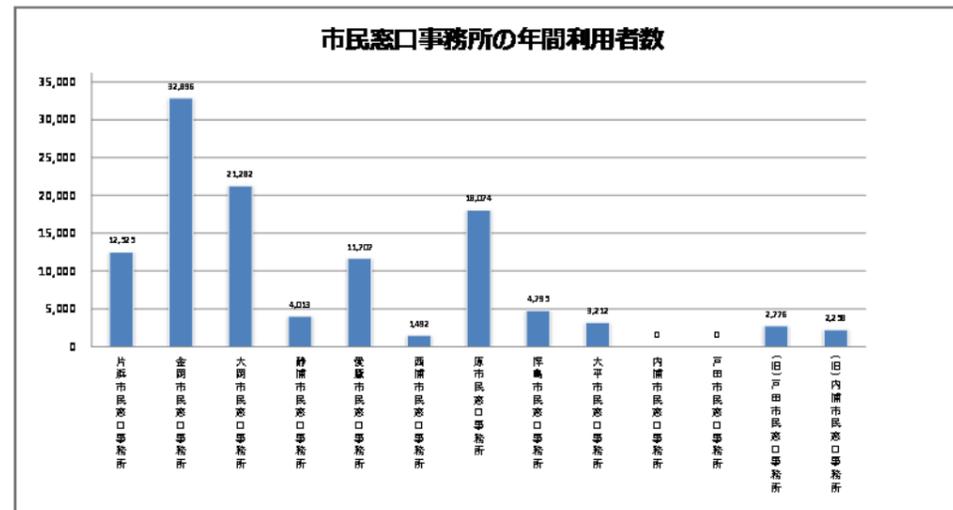
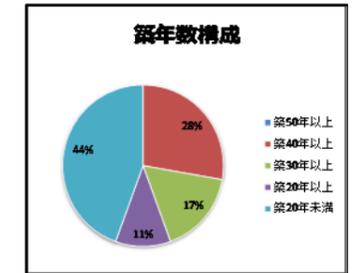


施設分類別の特徴と課題 (V-1 関係)

(1) 庁舎施設

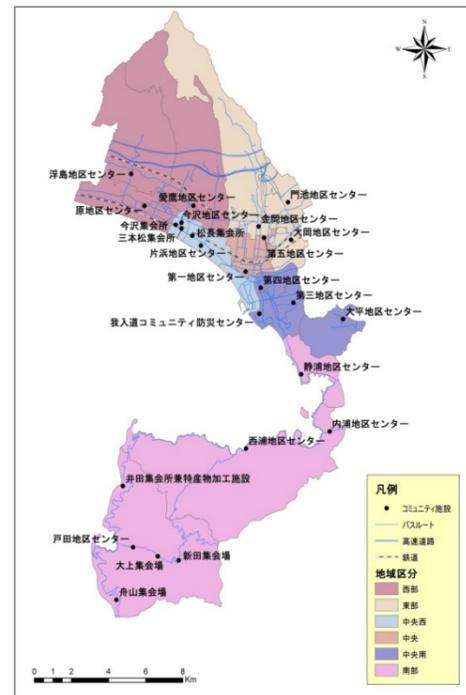


- ・庁舎施設は市庁舎、及び市民窓口事務所の 18 施設で、総延床面積は 19,743.82 m²です。
- ・築年数の状況は、築 40 年以上の施設が 5 施設で、築 20 年以上築 40 年未満が 5 施設、築 20 年未満が 8 施設となっています。なお、最も新しい施設は平成 26 年に整備された内浦、戸田市民窓口事務所の 2 施設です。
- ・市民窓口事務所の平成 26 年度の年間利用者数の平均は 10,457 人となっています。最も利用者数が多いのが金岡市民窓口事務所の 32,896 人で、最も少ないのが西浦市民窓口事務所の 1,492 人となっています。
- ・年間トータルコストは、7 億 416 万円です。内訳は、施設にかかるコストが 2 億 143 万円 (約 29%)、事業運営にかかるコストが 5 億 273 万円 (約 71%) です。

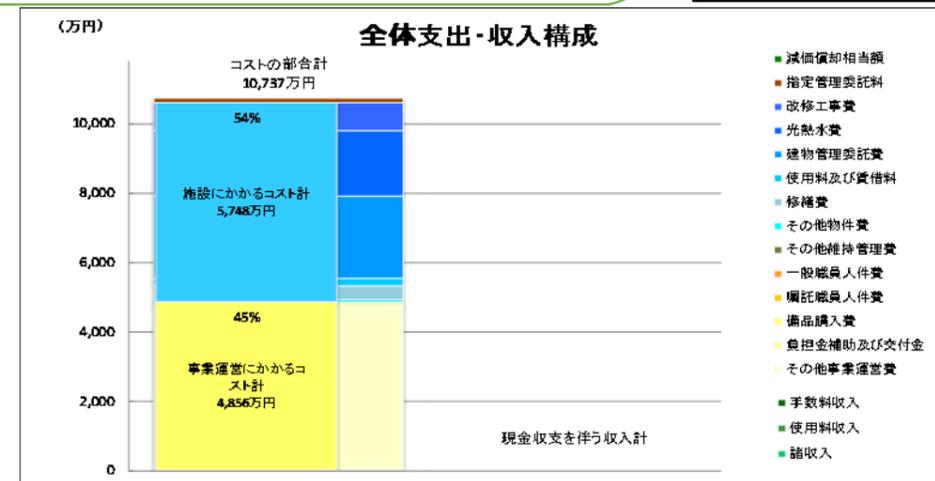
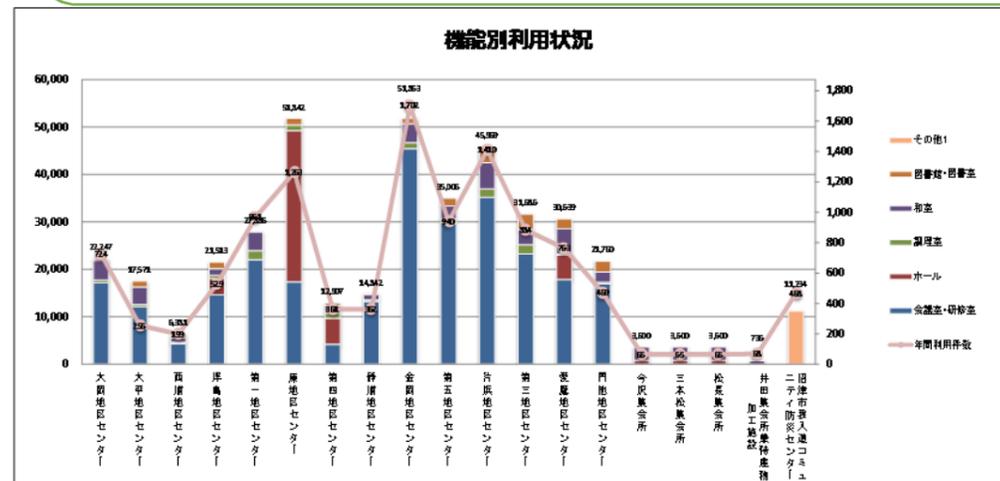
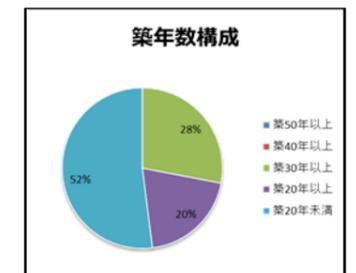


※戸田、内浦市民窓口事務所は平成 26 年整備のため、当該データはありません。

(2) コミュニティ施設



- ・コミュニティ施設は、地区センターと集会所、そして特産物加工施設とコミュニティ防災センターからなる 25 施設で、総延床面積は 19,168.15 m²です。市域全体に配置され、地区センターの多くは市民窓口事務所と複合化されています。集会所のうち 3 箇所は包括委託をしていますが、包括委託をしていない舟山、新田、大上集会所は建物を地元自治会へ使用貸借しています。築年数はすべてが 40 年未満と比較的新しい施設が多いです。
- ・会議室・研修室の利用が高くなっています。
- ・年間トータルコストは、1 億 737 万円です。収入については、指定管理 (使用料) 制度をとっているため計上されていません。



インフラ資産の現況

資料2-2

資産名	会計区分	総数	第4次沼津市総合計画での位置付け	その他関連計画
道路	一般会計	路線数:4,391路線 総延長:約1,132km うち舗装道:約982km うち未舗装:約150km	「安全・安心で快適に暮らせるまち」 ③安全で円滑な道路交通の確保 (1)生活道路の整備 →地域の状況に応じた生活道路の改良や、幹線道路等との円滑な連携、迅速かつ適正な生活道路の維持修繕を実施 「魅力あるにぎわいのまち」 ⑤体系的な交通網と交通環境の整備 (1)体系的な交通網の整備 →都市の骨格を形成する幹線道路の整備、新たな交通拠点となるスマートインターチェンジの整備を実施	(全数を対象としたストックマネジメント計画を策定予定)
橋梁	一般会計	全数:697橋 うち重要橋梁120橋 ・東海道新幹線跨線橋32橋 ・東名高速道路跨道橋24橋 ・その他重要橋梁64橋	「安全・安心で快適に暮らせるまち」 ①災害に強いまちづくり (4)公共施設の耐震化推進 →橋梁の落下防止や耐震補強、長寿命化を図る	橋梁長寿命化修繕計画(H24改訂) →単純な架け替えをせず延命化を図るという方針を定めたもの (全数を対象としたストックマネジメント計画を策定予定)
農道	一般会計	総延長:約183km	「活力あふれるまち」 ⑤農林水産業の振興 (1)安定した経営環境の確立 →農林業の生活基盤整備を推進し、農業及び林道の生産環境の向上を図る	
林道	一般会計	総延長:約41km	「活力あふれるまち」 ⑤農林水産業の振興 (1)安定した経営環境の確立 →農林業の生活基盤整備を推進し、農業及び林道の生産環境の向上を図る	
公園	一般会計	箇所数:145箇所 総面積:約132ha うち公園:138箇所、約128ha うち緑地緑道:7箇所、約4ha	「安全・安心で快適に暮らせるまち」 ④緑豊かな空間づくり (3)公園の整備 →市民ニーズ等を踏まえた都市公園の整備する	(需要に合わせた再整備、効率的な維持管理手法に関する「パークマネジメントプラン」を策定予定)
河川	一般会計	準用河川数:28本 総延長:約44km うち一級水系:17本、約24km うち二級水系:8本、約17km うち単独水系:3本、約3km その他普通河川82本 排水機場28箇所	「安全・安心で快適に暮らせるまち」 ①災害に強いまちづくり (5)治水対策の推進 →河川や排水路の改修、雨水貯留槽等の整備による常襲浸水地域の解消を図る 沼川(高橋川)流域のアクションプランを推進するとともに、沼川新放水路の建設を促進する	
漁港	一般会計	箇所数:3箇所(内浦,西浦井田)	「活力あふれるまち」 ⑤農林水産業の振興 (1)安定した経営環境の確立 →漁港の整備や計画的な維持修繕による基盤施設の機能保全を行う	
上水道	企業会計	給水人口:232,637人 普及率:99.7% 管路総延長:約1,053km	「安全・安心で快適に暮らせるまち」 ⑥良質な上水道の安定供給 (1)安定的な水の供給 →老朽化した施設について、緊急度と重要度から優先順位を定め、計画的に更新を進める 耐震診断に基づいた配水池の整備や主要な水道管の耐震化を実施する	水道ビジョン(H28策定) →水道事業の進むべき方向性とその実現に向けての基本的な考え方を示すもので、事業運営の方針となるもの
下水道	企業会計	供用人口:116,309人 普及率:57.8% 管路総延長:約533km	「環境にやさしいまち」 ④汚水処理対策の推進 (1)下水道の整備 →効率的な整備により事業区域の拡大を図り、普及率の向上を目指す 老朽化した施設について、改修工事を実施するとともに、長寿命化を図る 終末処理場や緊急輸送路、避難路を中心に下水道管の耐震化を実施する	下水道ビジョン(H27策定) →下水道事業が直面している課題を整理し、その解消に必要な項目や事業の方向性を確立し、これを達成するための具体的な内容を示すもの

1. 実施概要

【目的】

「沼津市公共施設マネジメント計画」の基本的な方針を定めるにあたり、実際に公共施設を利用している市民のみなさまに、現状を理解していただいた上で、公共施設に対するお考えやご意見を伺い、計画に反映することを目的として実施しました。

【実施時期】

発送：平成 28 年 2 月 10 日（水）（戸田地区のみ 2 月 9 日（火））

回収期限：平成 28 年 2 月 29 日（月）

【調査対象者】

沼津市内に住む 15 歳（高校 1 年生）から 79 歳まで

【調査対象者抽出方法】

無作為抽出

【発送数】

3,000 通（地域、年代別に発送数を決定）

地域	地区	配布数端数調整(地区別実数・人)							
		10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	合計
西部	原	30	61	60	50	41	41	28	311
	浮島	6	17	14	11	10	11	7	76
	愛鷹	23	46	46	37	29	31	20	232
東部	金岡	33	66	69	55	42	43	28	336
	大岡	27	61	62	54	36	33	25	298
	門池	22	43	51	41	30	29	20	236
中央西	今沢	9	14	18	14	12	16	12	95
	片浜	14	32	31	25	21	19	16	158
	第二	12	24	21	23	21	22	17	140
中央	第一	6	14	17	16	12	13	10	88
	第五	26	55	56	54	43	38	28	300
中央南	第三	31	59	59	56	43	43	35	326
	第四	13	24	28	26	21	21	17	150
	大平	6	9	10	9	8	10	8	60
南部	静浦	7	21	14	14	14	14	13	97
	内浦	3	5	4	5	4	4	4	29
	西浦	3	3	3	4	4	4	4	25
	戸田	2	5	6	5	8	9	8	43
合計		273	559	569	499	399	401	300	3,000

【回収率】

アンケート発送数 3,000 通に対し、総回収数は 798 通で回収率は 26.6%でした。うち有効回答は 788 通であることから、以下は 788 通を対象としています。

【施設分類】

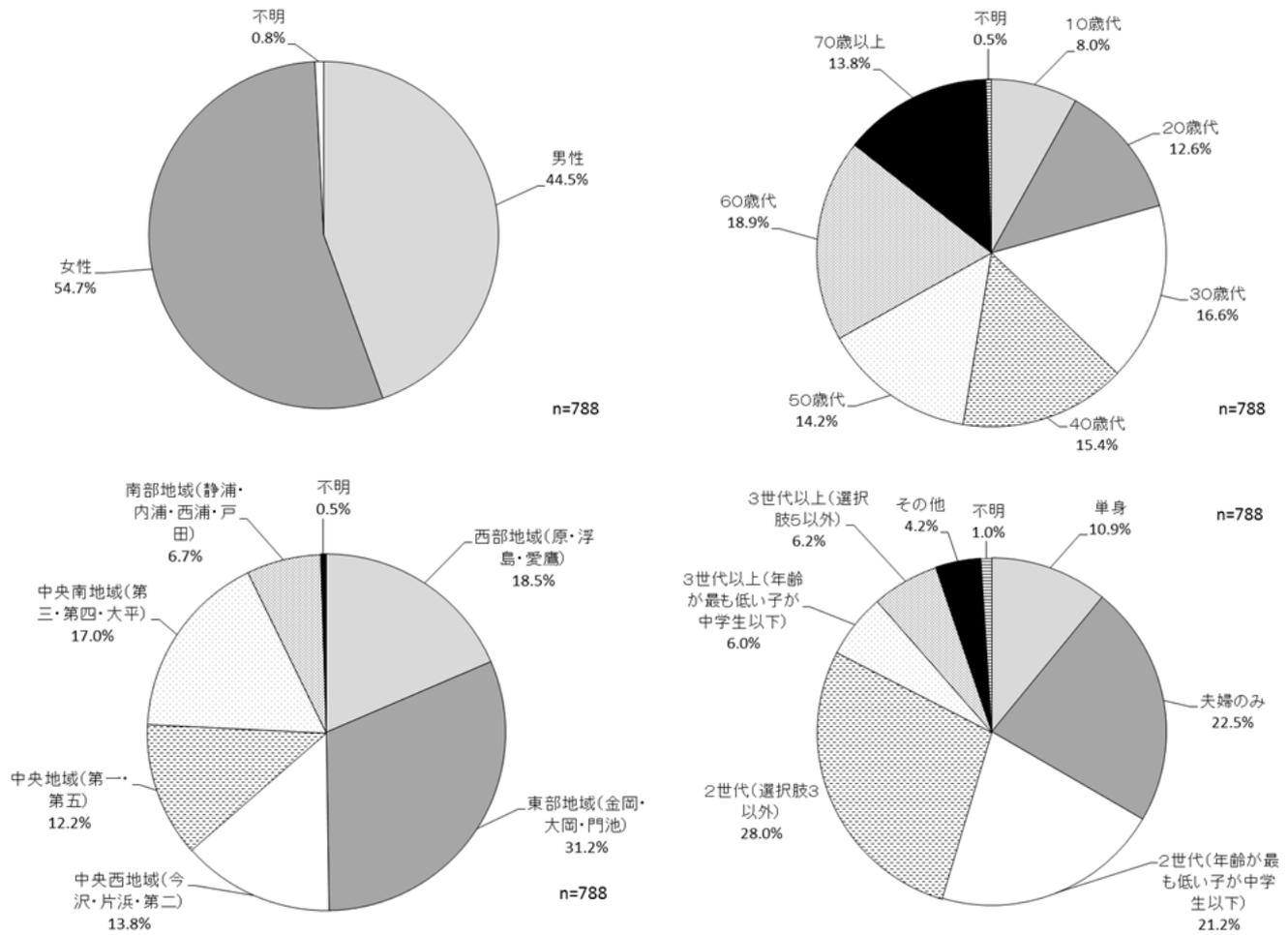
施設分類		主要施設	
I 一般施設	市民利用施設	(1)コミュニティ施設 (25 施設)	地区センター等
		(2)学校教育施設 (70 施設)	小学校、中学校、市立高校、看護専門学校等
		(3)社会教育・文化施設 (14 施設)	社会教育施設 (図書館、博物館等)、文化施設 (市民文化センター、キラメッセぬまづ) 歴史施設 (御用邸記念公園、原帯笑園、松城邸)
		(4)子育て施設 (45 施設)	保育所、幼稚園、子育て支援センター、放課後児童クラブ等
		(5)福祉施設 (15 施設)	高齢者福祉施設 (老人福祉センター、デイサービスセンター等) その他福祉施設 (ぬまづ健康福祉プラザ、千本プラザ等)
		(6)医療・保健施設 (5 施設)	医療施設 (市立病院、戸田診療所、夜間救急医療センター) 保健施設 (保健センター)
		(7)スポーツ・レクリエーション施設 (16 施設)	屋内スポーツ施設 (市民体育館、プール、武道場) ※学校施設を除く、屋外スポーツ施設 (市営野球場、愛鷹テニスコート)、観光施設 (水門展望施設びゅうお、道の駅くるら戸田)、その他レクリエーション施設 (キャンプ場、海水浴場、少年自然の家等)
		(8)住宅等 (33 施設)	市営住宅、職員住宅、医師住宅等
		(9)その他市民利用施設 (6 施設)	香貫駐車場、沼津駅周辺の駐輪場、斎場等
	行政系施設	(10)庁舎施設 (16 施設)	市庁舎、市民窓口事務所等
		(11)消防施設 (56 施設)	消防庁舎、分遣所、消防団詰所、コミュニティ防災センター等
		(12)その他行政系施設 (12 施設)	倉庫等
II プラント系施設	(13)プラント施設 (5 施設)	清掃プラント、衛生プラント等	
III インフラ系施設	(14)都市公園施設 (5 施設)	公園管理棟	
	(15)上下水道施設 (13 施設)	水道部庁舎、送水管理センター、浄化センター等	
IV 機能廃止予定施設	(16)機能廃止予定施設 (14 施設)	旧小学校、旧中学校、旧分遣所等	

【設問の一覧】

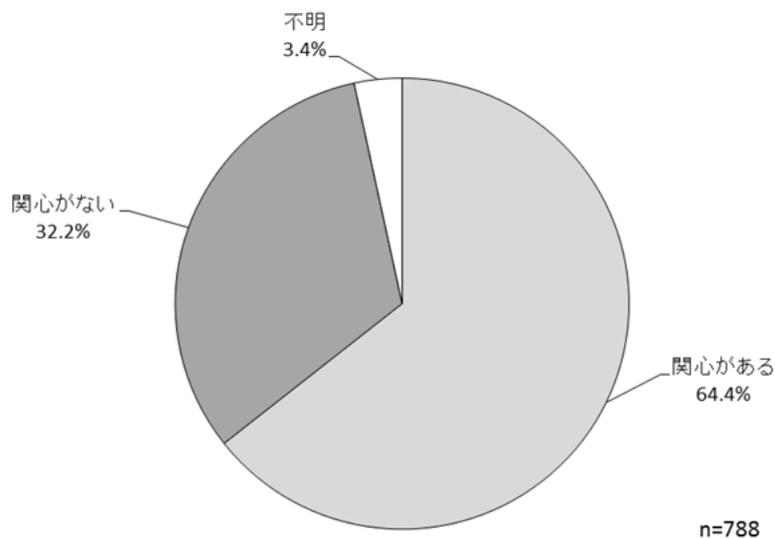
あなたご自身のことについて、お伺いします。あてはまる番号1つに○をつけてください。 【性別】 / 【年齢】 / 【お住まいの地域】 / 【世帯構成】 / 【職業】	
問 1	あなたは公共施設マネジメントの取り組みに対して関心がありますか。あてはまる番号1つに○をつけ、理由も記入してください。
問 2	あなたのこの1年間の公共施設の利用状況について、次の表の施設分類ごとに該当する欄1つに○をつけてください。なお、「ほとんど利用しなかった」を選んだものについては、その主な理由を次の①～④の中から1つ選んで理由欄に記入してください。なお、「ほとんど利用しなかった」を選んだものについては、その主な理由を次の①～④の中から1つ選んで理由欄に記入してください。
問 3	沼津市における公共施設マネジメントの取り組みを進めることで、どのようなまちになってほしいと思いますか。あなたの考えに近いものを3つ選んで番号に○をつけてください。
問 4	あなたは沼津市における公共施設の数やサービスの内容についてどう思いますか。施設分類ごとに数とサービスの内容について、最も近いものをそれぞれ1つずつ選んで該当する欄に○をつけてください。
問 5	今後、人口減少や少子高齢化が進むと想定される中で、将来の市民ニーズに対応させつつ効率的な公共施設の整備を行うためには、どうしたら良いと思いますか。次の考え方ごとにあなたの意見に最も近いものを1つ選んで該当する欄に○をつけてください。
問 6	将来の沼津市の姿を見据えた中で、あなたは公共施設の優先度をどのように考えますか。規模の縮小または廃止をしてもよいと考える施設分類を5つまで選んで番号を記入してください。
問 7	将来の沼津市の姿を見据えた中で、あなたは公共施設の※広域整備についてどのように考えますか。広域整備することが望ましいと考える施設分類を問6の施設分類から5つまで選んで番号を記入してください。
問 8	公共施設の有効活用を図る上で、あなたは公共施設の複合化についてどのように考えますか。複合化することが望ましいと考える施設分類を問6の施設分類から5つまで選んで番号を記入してください。
問 9	現在沼津市では、一部の公共施設の運営において※指定管理者制度や業務委託を導入し、民間事業者のノウハウやアイデアを活用して運営経費の削減等を行っています。今後、さらに民間資金を活用した施設運営を導入することについてどう思いますか。あなたの意見に最も近いものを1つ選んで番号に○をつけてください。
問 10	本市には、小中一貫校化により閉校した小中学校など、施設の統合等により使わなくなった土地や建物があります。これら未利用の土地・建物の活用について、あなたはどのように考えますか。次の考え方ごとにあなたの意見に最も近いものを1つ選んで該当する欄に○をつけてください。
問 11	その他、アンケート内容や公共施設 (施設例は別紙の「◆公共施設数と分類」をご覧ください) に関する市の取り組みについて、ご意見等ございましたらご記入ください。

【回答者の属性】

女性の割合が若干高く、年齢については60歳代の割合が最も高く、次いで30歳代、40歳代と続いています。住まいについては最も回答者数が多いのが東部地域、次いで西部、中央南と続いています。この割合は市内の人口分布の傾向と合致しています。世帯構成については、2世代が最も多く、次いで夫婦のみが続きます。



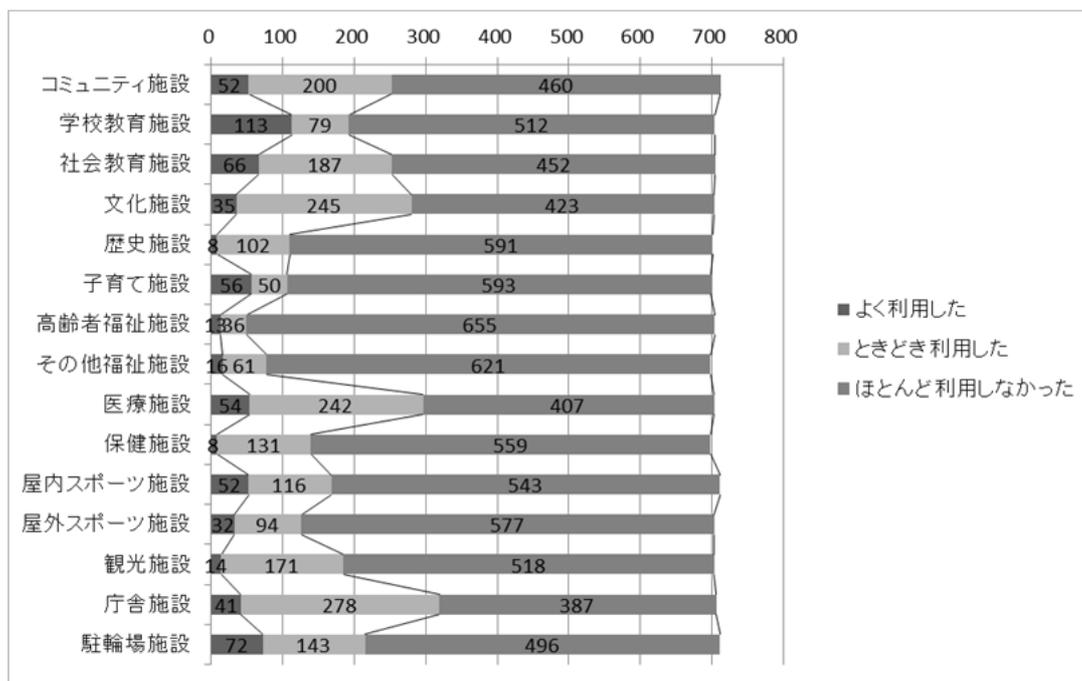
公共施設マネジメントの取り組みに対する関心があると答えた人は全体の6割以上を占めています。



【施設の利用状況】

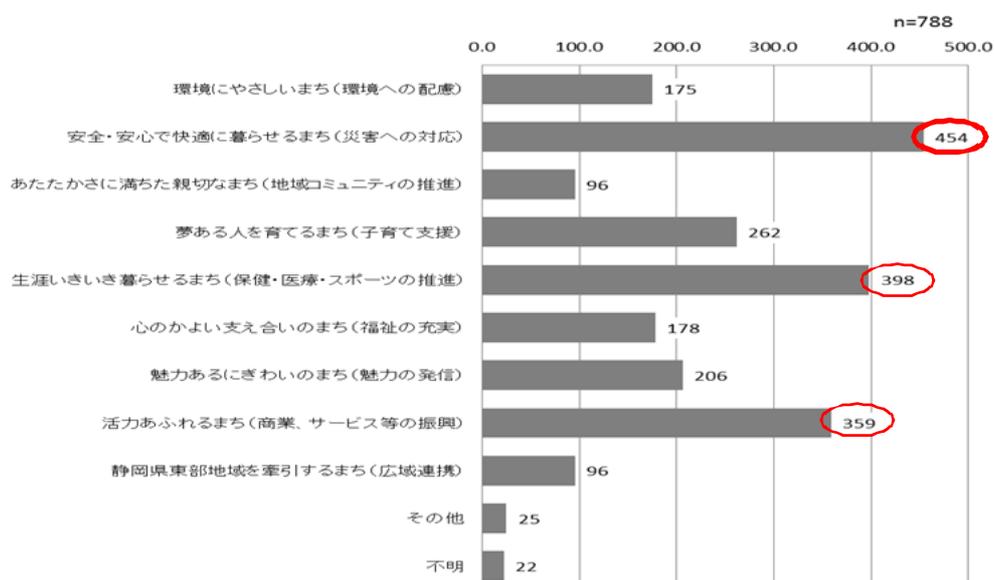
この1年間の公共施設の利用状況について、よく利用した及びときどき利用したとする人の割合が最も高かったのは庁舎施設、次いで医療施設、文化施設と続いています。中でも、よく利用したという回答が最も多かったのは学校教育施設で、次の社会教育施設の倍近くに達しています。一方、ほとんど利用しなかった人が多い施設は高齢者福祉施設、その他リクリエーション施設、子育て施設、歴史施設といった結果になりました。

ほとんど利用しなかった理由は利用する機会がなかったとする割合が高くなっていますが、設備・サービスに魅力がないとする人が比較的多かった施設としては、歴史施設（75人）、観光施設（73人）、屋内スポーツ施設※学校施設を除く（36人）、屋外スポーツ施設（32人）、文化施設（32人）などがあげられます。



【期待するまちづくり】

沼津市における公共施設マネジメントの取り組みを進めることで、どのようなまちになってほしいかについては、安全・安心で快適に暮らせるまちを選ぶ人が最も多く全体の454人（57.5%）が選択しています。ついで、生涯いきいき暮らせるまち、活力あふれるまちが続きます。いずれの年代でも安全・安心で快適に暮らせるまちを選ぶ人が最も多い傾向は同じですが、続く選択肢としては、20歳代、30歳代は夢ある人を育てるまちを選ぶ人が多い一方、それ以外の世代では生涯いきいき暮らせるまちを選ぶ人の方が多いという結果になりました。



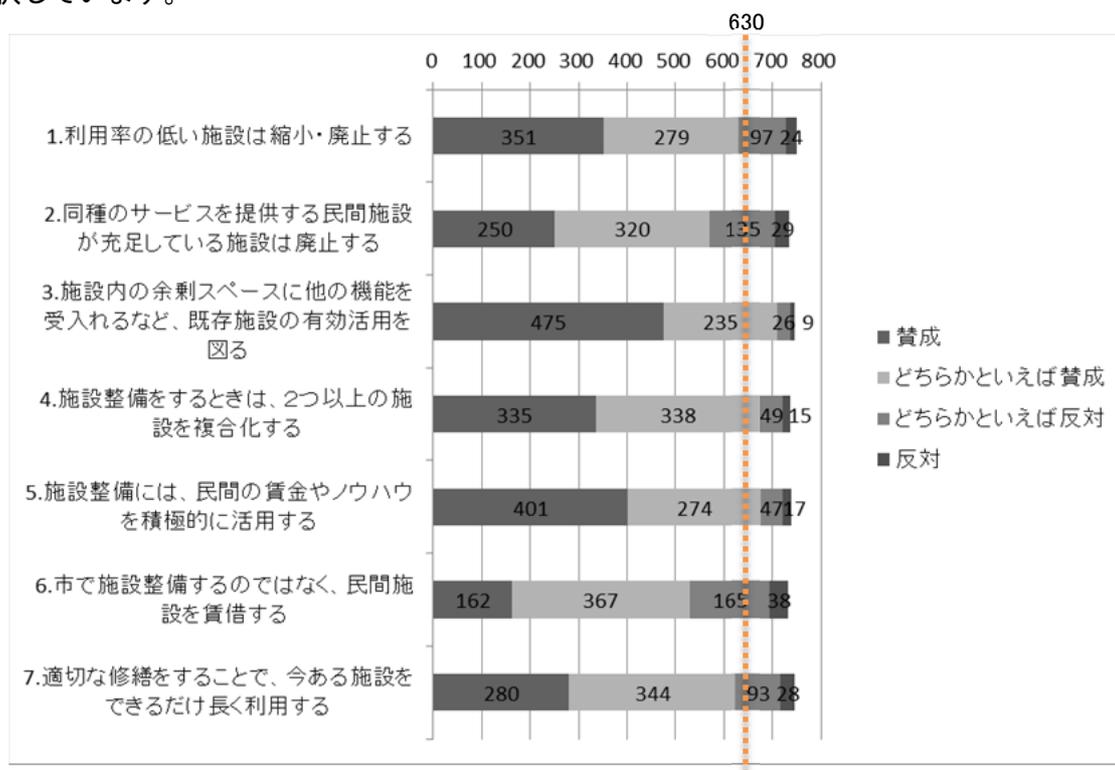
【施設の数とサービス】

施設分類ごとに施設の数の多寡とサービスの内容に対する満足度を調査した結果、施設の数が多くとされている施設は満足度が高く、また利用したことがない人の割合は低いという結果になっています。一方、利用したことがない人の割合が半数を超えている子育て施設、高齢者福祉施設は施設の数が少ないとする人の割合が高いです。また、利用したことがない人の割合が最も低い医療施設は、施設の数が少ないとする人の割合が比較的高いものの、満足とする人と不満とする人の割合が拮抗する結果となりました。

施設分類	施設の数について						サービスの内容について					
	多い		適正		少ない		満足/やや満足		やや不満/不満		利用したことがない	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
1 コミュニティ施設	46	5.8	519	65.9	98	12.4	311	39.5	117	14.8	307	39.0
2 学校教育施設	73	9.3	541	68.7	54	6.9	311	39.5	114	14.5	296	37.6
3 社会教育施設	17	2.2	425	53.9	204	25.9	275	34.9	156	19.8	293	37.2
4 文化施設	25	3.2	462	58.6	172	21.8	305	38.7	183	23.2	237	30.1
5 歴史施設	40	5.1	443	56.2	154	19.5	220	27.9	129	16.4	373	47.3
6 子育て施設	7	0.9	325	41.2	303	38.5	149	18.9	164	20.8	407	51.6
7 高齢者福祉施設	14	1.8	313	39.7	293	37.2	88	11.2	128	16.2	515	65.4
8 その他福祉施設	18	2.3	381	48.4	200	25.4	124	15.7	125	15.9	466	59.1
9 医療施設	6	0.8	406	51.5	269	34.1	271	34.4	265	33.6	185	23.5
10 保健施設	11	1.4	449	57.0	186	23.6	223	28.3	166	21.1	326	41.4
11 屋内スポーツ施設	10	1.3	323	41.0	318	40.4	154	19.5	253	32.1	322	40.9
12 屋外スポーツ施設	20	2.5	340	43.1	287	36.4	158	20.1	193	24.5	371	47.1
13 観光施設	13	1.6	277	35.2	373	47.3	168	21.3	253	32.1	299	37.9
14 その他産業施設	12	1.5	363	46.1	219	27.8	123	15.6	162	20.6	409	51.9
15 庁舎施設	30	3.8	562	71.3	75	9.5	304	38.6	199	25.3	211	26.8
16 駐輪場施設	10	1.3	373	47.3	267	33.9	171	21.7	227	28.8	326	41.4

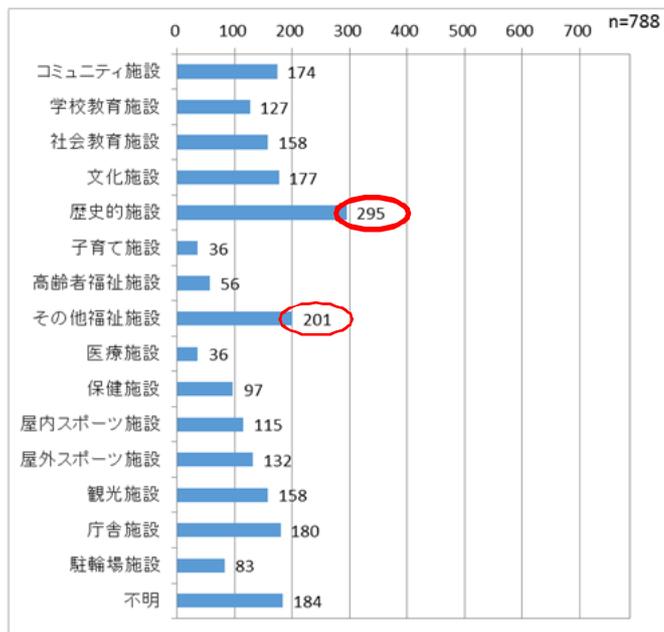
【効率的な公共施設の整備を行うための方策への賛否】

人口減少や少子高齢化が進むと想定される中で、将来の市民ニーズに対応させつつ効率的な公共施設の整備を行うための方策として、各選択肢で賛成あるいはどちらかといえば賛成を選択した人の合計を平均すると630でした。特に施設内の余剰スペースに他の機能を受入れるなど既存施設の有効活用を図ることについては710人(90.1%)、施設整備をするときは民間の資金やノウハウを積極的に活用するは675人(85.7%)、或いは2つ以上の施設を複合化する673人(85.4%)といずれも85%以上が賛成するなど、いずれの選択肢についても賛成或いはどちらかといえば賛成とする人の割合が高い結果となっています。一方、比較的反対とする人が多かったのは、市で施設整備するのではなく、民間施設を賃借する、或いは同種のサービスを提供する民間施設が充足している施設は廃止するといった考え方ですが、そうした選択肢についても7割前後は賛成或いはどちらかといえば賛成を選択しています。



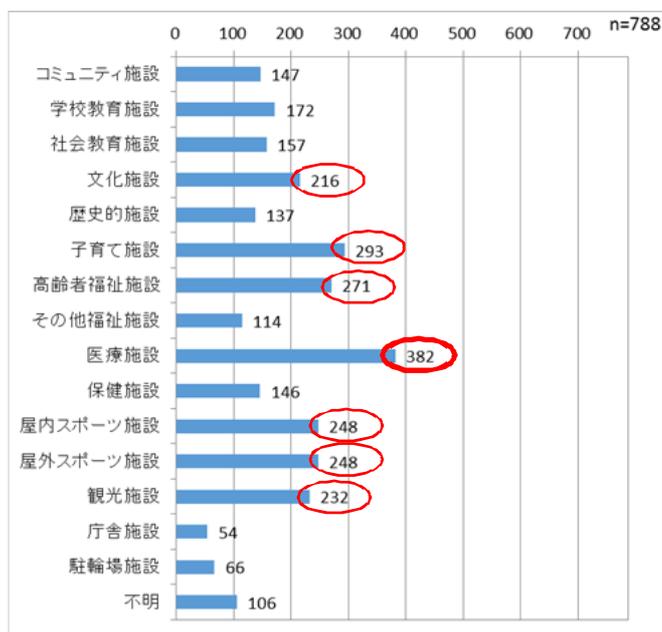
【施設規模の縮小・廃止】

施設規模の縮小又は廃止をしても良いと考える人の数が多い施設としては、歴史的施設、その他福祉施設などがあげられます。



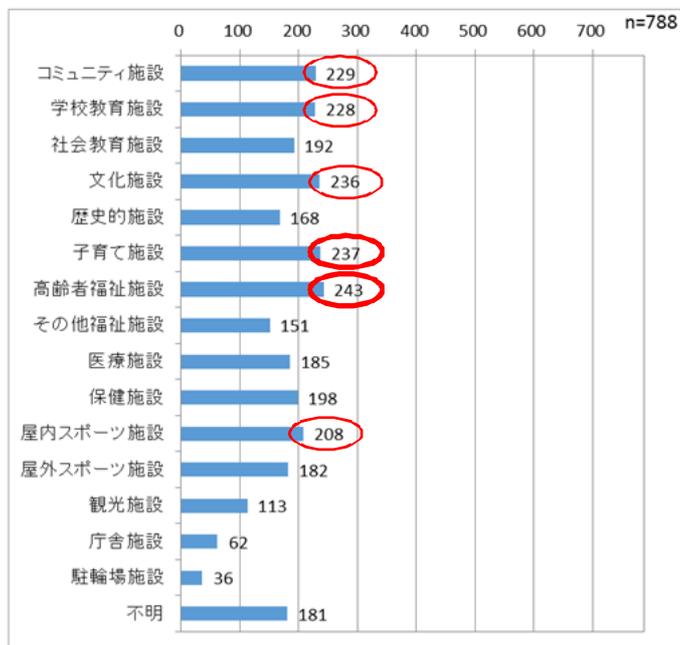
【施設の広域整備】

広域整備することが望ましいと考える施設分類については、医療施設、子育て施設、高齢者福祉施設などを選択する人が多いという結果になりました。



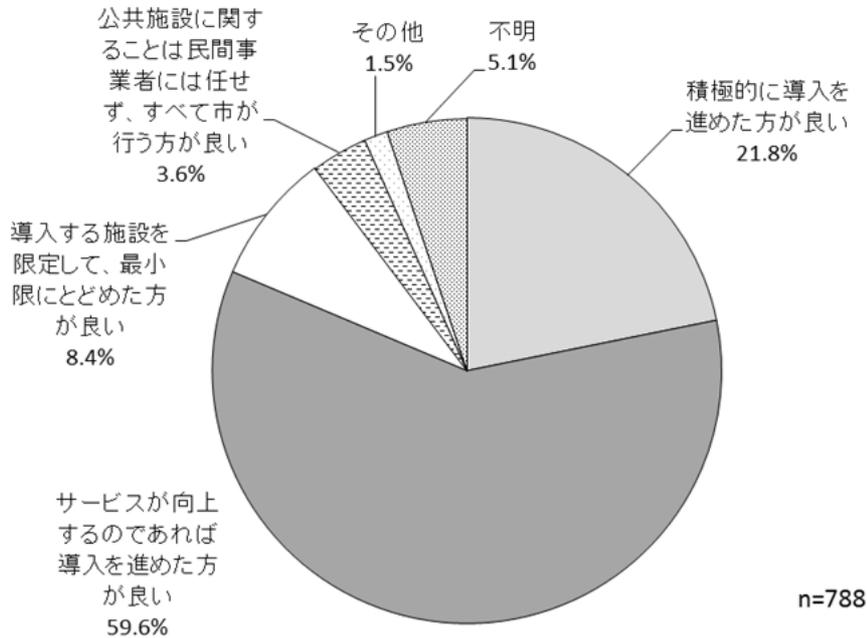
【施設の複合化】

複合化することが望ましいと考える施設については、高齢者福祉施設や子育て施設を挙げる人が最も多く、次いで文化施設、コミュニティ施設、学校教育施設が続いています。



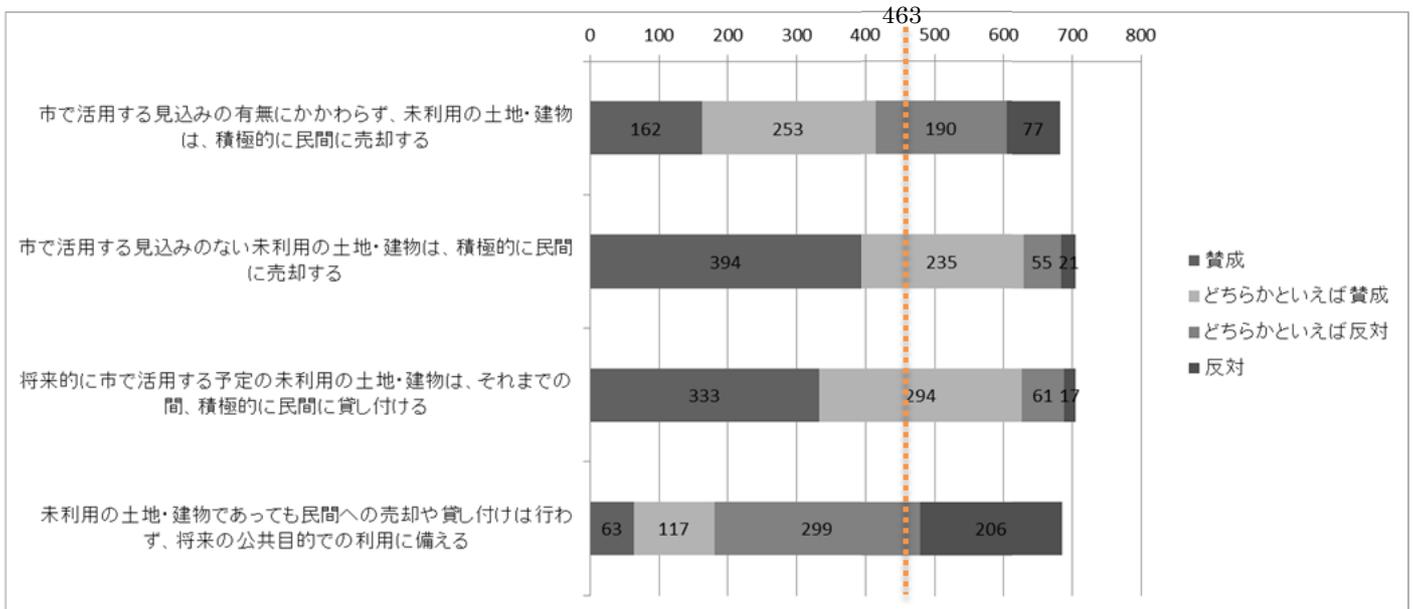
【指定管理者制度・委託化】

公共施設の運営における指定管理者制度や業務委託を導入については、サービスが向上するのであれば進めた方が良いとする人が6割程度、積極的に進めた方が良いとする人が2割程度で全体の8割程度を占めています。導入に積極的なのは40歳代、30歳代で最も消極的なのは10歳代といった結果となりました。



【未利用資産の活用】

未利用の土地・建物の活用に係る方策について、各選択肢で賛成あるいはどちらかといえば賛成を選択した人の合計を平均すると463でした。市で活用する見込みのないものは積極的に売却、或いは活用する予定がある場合は積極的に貸付、とする選択肢について、賛成或いはどちらかといえば賛成とする人の割合が高い結果となっています。一方、どちらかといえば反対或いは反対とする人が多かったのは、未利用であっても売却や貸付は行わず、将来の公共目的での利用に備えるとする選択肢で、505人（64.1%）が反対或いはどちらかといえば反対を選択しています。次いで市で活用する見込みの有無にかかわらず積極的に民間に売却することに反対或いはどちらかといえば反対とする人が267人（33.9%）と多い結果となりました。



市民アンケート結果まとめ

- 公共施設の利用状況では、ほとんど利用しなかったとする回答が全ての施設で過半数を超える結果 ⇒利用需要との現在量との乖離が推測される
- 期待するまちづくりとして「安心・安全で快適に暮らせるまち（防災への対応）」「生涯いきいき暮らせるまち（保健・医療・スポーツの推進）」「活力あふれるまち（商業、サービス行の振興）」「夢ある人を育てるまち（子育て支援）」の順に高く、特に 20～30 歳代から子育て支援を選ぶ方が多い傾向
⇒後期推進計画、総合戦略に掲げる本市の方針に合致した傾向
- 全体的には施設の数はい少ないと考える方が多い傾向にある中、学校教育施設のみ施設数が多いとする回答が少くないとする回答を上回った
- 利用したことが無い、施設の数はい少ないとする回答者が多い
⇒施設整備や運営は税負担で賄われていること前提が理解されていないか
- 効率的な整理に向けた手法「利用率の低い施設の縮小・廃止」「民間による同種のサービスが充実している施設の廃止」「余剰スペースの別活用などによる、既存施設の有効活用」「2つ以上の施設を複合化して施設を整備する」「民間資金やノウハウの活用」「民間施設の貸借による施設整備」「適切な修繕による既存施設の長期活用」について 8～9 割の方が賛同
- 規模縮小・廃止しても良いとする意見が多い施設は、「歴史的施設」
- 広域的に整備するべきとする意見が多い施設は、「医療施設」「子育て施設」「高齢者福祉施設」「スポーツ施設」の順
- 施設の複合化については、庁舎施設、その他産業施設、観光施設、駐輪場施設を除き、概ね 20%以上の方が複合化することが望ましいと回答
- 指定管理者制度や委託化に対しては、サービス向上を前提に進めるべきとする意見が約 6 割
- 未利用資産の活用については、市が活用する見込みの無いものは積極的に売却、将来的に活用予定の資産については積極的に貸し付けるとする意見

Ⅱ-4「課題の整理」

人口予測	・市域全体では、2045年までに約34,000人が減少することが推計され、また、人口の年齢構成にも変化が見込まれることから、今後、公共に求めるサービスやそれを提供する施設の需要に変化が生じることが推測される。
人口予測	・人口予測では、地域ごとに増減率が異っており、各地域における公共サービスの需要と供給のバランスに変化が生じることが推測される。
現況調査	・公共施設とインフラの老朽化が進んでおり、今後、改修や更新投資の負担が大きくなることが想定される。
現況調査	・公共施設については2016～2025年までは築31年～50年の大規模改修負担が大きいものの、建替え需要は2019年からスタート。建替え需要は2030年代と2040年代に大きな山があると想定される。
現況調査	・小中学校に地区センターやデイサービスセンターを複合化した事例など、約4割の公共施設が併設・複合化している。
意向調査	・公共施設のこの1年間での利用状況については、庁舎を除く全ての施設で半数以上がほとんど利用しなかったと回答している。特に高齢者福祉施設ではその割合が8割以上であった。
意向調査	・「施設内の余剰スペースに他の機能を受け入れるなど既存施設の有効活用を図ること」については9割以上、「施設整備をするときは、2つ以上の施設を複合化すること」や、「利用率の低い施設を縮小・廃止すること」、及び「適切な修繕をすることで、今ある施設をできるだけ長く利用すること」については、約8割程度の人が賛意を示している。
意向調査	公共施設の運営における指定管理者制度や業務委託を導入することについては約8割、民間施設を賃借して公共施設を整理することについては約7割の人が賛意を示している。



Ⅲ-1「基本原則」(案)

「ソフト」の最適化	公共施設等の機能・サービスについて、需要の変化を踏まえた見直しを行い、市が担うべき水準に応じた維持・拡充と、運営主体の変更や代替サービスの提供等による縮小を図る。
「ハード」の最適化	公共施設等について、市のまちづくりや広域連携・災害対策などの視点から立地を見直し、効率的な再配置を進めるとともに、安全・安心で快適に利用できるよう、適切な整備と維持管理を行う。
「コスト」の最適化	「ソフト」と「ハード」の最適化に加え、公民連携手法の導入や資産の有効活用などにより、公共施設等に関する費用の抑制と歳入の確保を図る。

削減の目安となる数値の考え方

Ⅲ-2.削減の目安となる数値の考え方

公共施設マネジメントは、限られた財源の中で、今後、人口減少等により利用需要が変化していくことを踏まえた上で、公共施設等の最適化に取り組むものです。将来に必要な施設の量を考える上では、施設の利用形態（施設分類）に応じて検証していく必要がありますが、まずは、公共施設全体をマクロ的に検証し、公共施設マネジメントの取り組みの目安となる数値を考えることも有効です。

ここでは、「人口の変化からの考え方」と「施設マネジメントからの考え方」の2つの視点から、削減の目安となる数値を考えます。

Ⅲ-2-1.人口の変化からの考え方

本市の将来人口については、国（社会保障人口問題研究所）の推計値では30年後に約31%減少すると推計されていますが、本市の「沼津市まち・ひと・しごと・創生人口ビジョン」では、若い世代を中心に、あらゆる世代における人口の流出を食い止める施策に取り組むことで社会動態を均衡させるとともに、結婚や出産、子育てを支援することで出生率の向上を目指し、30年後の将来人口を約18%の減少に抑える約16万1千人としていくことを掲げました。

一方で、公共施設は、その利用対象となる人口が減少しても、一定量以上の縮小が難しい施設もあります。

Ⅲ-2-2.施設マネジメントからの考え方

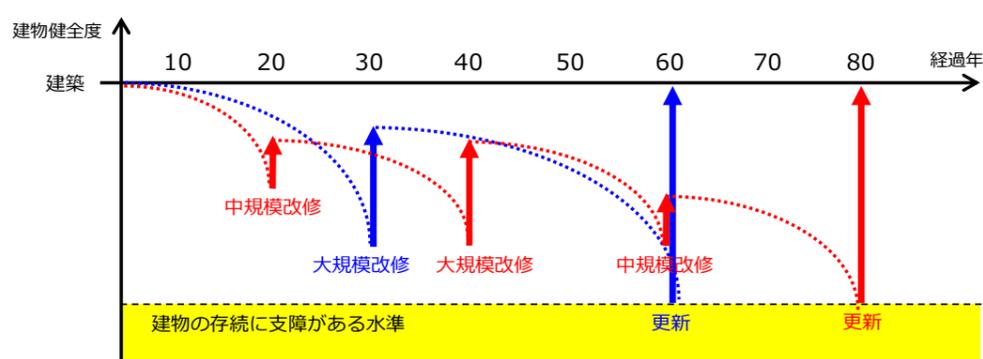
本市の公共施設について、総務省が示す「公共施設等更新費用算出ソフト」を使用して、仮に従来の維持管理・更新を行うと、今後30年間で年平均53億円が必要となると試算されました。そこで、施設マネジメントの観点から、次の①②を行った場合の経費縮減額を試算しました。

①予防保全（長寿命化）による経費縮減の試算

これまでの施設の老朽化が顕著になってから改修を加える事後保全型の維持管理から、予防保全型（長寿命化）で適正に維持管理することで、仮に耐用年数が60年から80年になると見込んだ場合、1年当りの維持更新費が約15%縮減すると考えられます。

このことから、予防保全型（長寿命化）に移行した場合、今後30年間の維持更新に必要な経費は、年間約45億円まで縮減できると試算できます。

施設の維持更新の想定サイクル



施設の維持更新にかかるライフサイクルコスト（仮に更新費を100億円と想定した場合）

建築後経過年	20年	30年	40年	60年	80年	年平均額
事後保全型		大規模改修 60億円 (更新の6割)		更新 100億円		2.7億円 (160億/60年)
予防保全型 (長寿命化型)	中規模改修 20億円 (更新の2割)		大規模改修 40億円 (更新の4割)	中規模改修 20億円 (更新の2割)	更新 100億円	2.3億円 (180億/80年)

年平均額
約15%減

②施設量の削減による経費縮減の試算

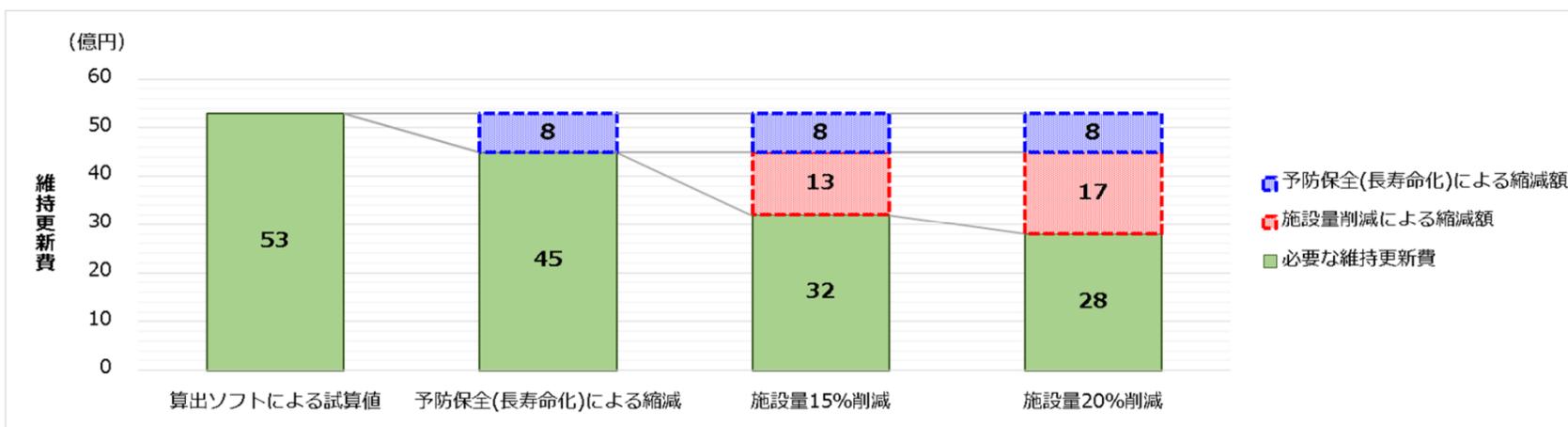
施設を削減することにより、将来経費として見込まれていた当該施設の維持更新費が縮減されるとともに、その施設の人件費や委託料などの管理運営費も不要となります。仮に施設量を1%削減した場合には、下表のように合計で年間約0.87億円が縮減できると試算しました。

ここで、仮に人口の変化を用い、30年後の人口減少率に幅を持たせた15%、20%の施設量を削減したとして考えてみると、15%削減した場合は年間約13億円、20%削減した場合は年間約17億円の経費が縮減されると試算されました。

【試算条件】			
経費内容	1%削減した場合	15%削減した場合	20%削減した場合
施設量削減により縮減される維持更新費	年間0.45億円※1	年間約7億円	年間約9億円
施設量削減により不要となる管理運営費	年間0.42億円※2	年間約6億円	年間約8億円
合計	年間0.87億円	年間約13億円	年間約17億円

※1 上記①で試算された年間約45億円の1%分

※2 本市の過去3年間の管理運営費（実績値）である年間約42億円の1%分



上位計画と市民意識調査結果

総合計画（後期推進計画）

将来の都市像

「人と環境を大切に作る県東部広域拠点都市・沼津」

まちづくりの方針

- 環境にやさしく、安全・安心を実感できるまち
 - ・環境にやさしいまち
 - ・安全・安心で快適に暮らせるまち (市民意識調査 第1位)
- 元気でいきいきと暮らせるまち
 - ・あたたかさに満ちた親切なまち
 - ・夢ある人を育てるまち (市民意識調査 第4位)
 - ・生涯いきいき暮らせるまち (市民意識調査 第2位)
 - ・心のかよう支え合いのまち
- 魅力と活力にあふれ、にぎわいに満ちたまち
 - ・魅力のあるにぎわいのまち
 - ・活力あふれるまち (市民意識調査 第3位)
 - ・静岡県東部地域を牽引するまち

(後期推進計画)

- 津波対策と公共施設の耐震化及び長寿命化を進め、災害時における市民の安全の確保に向けた整備を進める。
- 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる環境づくりの整備を進める
- 沼津駅周辺や交通インフラの整備を進め、都市的魅力の向上を図るとともに、企業立地の促進や企業支援により、雇用の創出及び定住人口の確保を進め、地域のにぎわいと活力づくりを進める。

総合戦略

将来のまちの姿

「都市的魅力と自分らしい生活を楽しめる“ぬまづ暮らし”の実現」

目指すべき将来の方向

- 沼津で働きたい、住みたい魅力を生み出し、東京圏や周辺市町への転出超過に歯止めをかける。
- 若い世代の雇用の場の確保と子育てへの不安を取り除き、子育てしやすい環境をつくる。
- まちなか居住の促進と都市的魅力の向上を図り、定住人口の確保と交流人口の拡大を目指す。

IV-1 「取り組みの視点」

資料4-3

上位計画や市民意識調査結果を踏まえ、以下の視点に配慮しながら、本市の特徴に合わせたメリハリのある公共施設等の最適化を進める。

安全・安心（防災）

子育て支援

高齢者福祉

都市的魅力（拠点性、定住・交流人口の拡大）

IV-2 「取り組みの手法」

基本原則と取り組みの視点を踏まえ、以下の11の手法を用いて基本方針を実現していく。

- 新規抑制
- 複合化
- 広域連携
- 受益者負担の適正化
- 適切な維持管理
- 高性能化
- 統廃合
- 代替サービスの提供
- 公民連携
- 資産の有効活用
- 長寿命化